

令和2年度

事務所だより 第3号

令和2年10月7日
益田教育事務所



おにぎり社会をつくろう～にぎる むすぶ つなぐ～

社会教育スタッフ 社会教育主事兼企画幹 澤江 健

7月に西部社会教育研修センター主催の「しまねの社会教育基礎講座」で、社会教育についてお話をさせていただく機会がありました。「社会教育とは」、「島根がめざす社会教育とは」等々について自分なりに学び直す中で、社会教育の重要性とともに、社会教育のわかりづらさについても再認識しました。わかりやすく伝えるにはどうしたらよいか、いろいろ調べてみましたが、前仙台市長 奥山恵美子さんの考え方が今の自分にはとてもしっくりときています。

おにぎり社会をつくろう（にぎる むすぶ つなぐ）

社会教育の未来は、学びを通じた人が支え合う人間関係の構築

世の中を見ると、地域で人がまとまることより一人一人がばらばらになる傾向が強い。そのため、常日頃から子どもを支え、高齢者を支えるにも、つながることを大事にし、おにぎりのようにまとまって地域で暮らすことを期待するメッセージをタイトルに込めた。おにぎりは一粒一粒のお米がギュッとまとまろうとする力が働かないと、良いおにぎりにはならない。そのおにぎりをギュッと握る力が社会教育だ。

～省略～

社会教育には、人間社会の基盤づくりとして、人と人のつながりを時間をかけてじっくりとつくる、支え合える関係を学びから創造するという大きな役割と働きがある。

【月刊社会教育（2018.2月号）掲載記事を一部抜粋】

人間関係が希薄になり、孤立しがちな世の中だからこそ、また、コロナ禍で外出自粛、3密回避など、当たり前になっていたことができなくなっている今だからこそ、人のつながりをつくる社会教育の役割や働きが重要になってくると強く感じます。

さて、益田管内の社会教育に目を向けると、それぞれの市町で様々な取組が行われています。詳細は紙面の都合上割愛しますが、特に注目しているのは、

- ①学校での学びを地域へつなげ、それを深めたり広げたりする取組
- ②中高生が大人と一緒に新たな学びやつながりをつくる取組

です。子どもたちが学校や家庭以外の場所でも、多様な他者とのつながり、多様な価値観にふれ、自分の生き方を模索したり、自己有用感を高めたりできる機会が増えていることを大変うれしく思います。

新学習指導要領で求められている「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という目標を実現し、社会全体で子どもの育ちを支えていくことができる地域になるように、社会教育スタッフとして役割を果たしていきたいと思っております。



安心・安全・みんなの学校

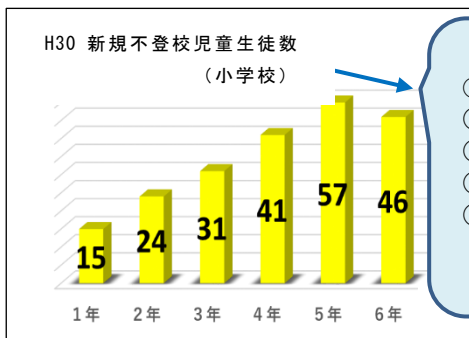
学校教育スタッフ

指導主事 兼 生徒指導専任主事 福原 奈美

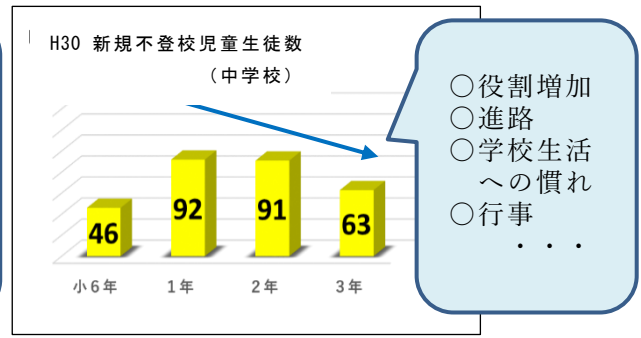
文部科学省の調査(2019)によれば、2018年度の小中学校における不登校児童生徒数は、16万人を越え、過去6年間増加し続けています。そして島根県においては、全校児童生徒数における不登校児童生徒数の割合は全国平均を大きく上回り、高い割合で推移しています。このような現状から、不登校の未然防止、初期対応、社会的自立への支援など、不登校に対する取組を充実させていくことは、喫緊の課題となっています。

～不登校児童生徒数を、「継続数」と「新規数」とで考える

不登校児童生徒数を見ると、学年を追ってどんどん増え続けているような印象を受けます。「継続数」と「新規数」とを区別してその推移をたどると、不登校の解消のスピードよりも新規に不登校が出現するスピードの方が上回り、結果的に学年を追って増え続けていくことになります。「新規数」だけに着目して、学年別に比較してみると、小学校では、5年生までは増加していますが6年生では減少、中学校では、学年が上がるにつれて減少することが分かります。ここに、未然防止のヒントがあるのではないのでしょうか。



- 最高学年
- リーダー
- 役割増加
- 卒業・進学
- 行事
- ...



- 役割増加
- 進路
- 学校生活への慣れ
- 行事
- ...

島根県「不登校及び不登校傾向の児童生徒に関する調査」

～「絆づくり」と「居場所づくり」

「登校班長として1年生のお世話をしたら1年生からお礼を言ってもらえた」「体育祭ではみんなで団結して戦うことができた」「修学旅行が楽しみ」「友達と一緒に考えたら、難しい問題が解けた」・・・未然防止として、不登校という事象に対して学校がまず取り組むべきことは、全ての児童生徒が学校に来ることを楽しいと感じ、学校を休みたいと思わせないような、日々の学校生活の充実です。どの児童生徒も落ち着ける場所をつくること（居場所作り）、全ての児童生徒が活躍できる場面をつくること（絆づくりのための場づくり）が鍵になります。

子どもたちにとって、学校生活の大半は授業です。「わかる授業づくり」「全ての児童生徒が参加・活躍できる授業の工夫」に取り組むことが、「絆づくり」「居場所づくり」の第一歩です。授業の中で友だちや先生から認められたり、感謝されたりと、自己有用感を感じることができるような機会や場を、子どもたち一人一人をしっかりと見ながら作っていくことが大切です。

学校全体で、授業や行事等の工夫・改善に努め「絆づくり」「居場所づくり」を通して、全ての児童生徒にとって「魅力的な学校づくり」を目指していくことは、不登校の未然防止そのものと言えます。

(生徒指導研究センター 生徒指導リーフ/Leaf. 2 Leaf. 14 Leaf. 18 Leaf. 22 参照)



「キャリアパスポート」へ願いをこめて

—キャリア教育の要としての特別活動—

津和野町教育委員会 派遣指導主事 菊池 貴宏

キャリア教育は、日本が今抱える教育課題の中でも、喫緊の取組を必要とする最も重要な課題の一つであると思います。社会的・職業的な自立へ向きにくい子どもたちの増加、歯止めのかからぬ人口減少や益々強くなるAI化社会の足音、それらを感じる度にその思いを強くします。

6年前、元視学官の杉田洋先生が来校された時のこと、お忙しい先生は休憩時間にも校長室でパソコンを開き、携帯を片手にして文科省の方と熱のこもったやりとりを始めました。どうやら内容は特別活動とキャリア教育との関わりの下りのよう。浅学な私にも、「新学習指導要領の学級活動にキャリア形成に関わる内容が位置づけられる。」ということだけは理解できましたが、まさかこんな所で新しい指導要領が決まっていくとは思ってもよらず…。ずいぶん驚かされたことを覚えています。

そして数年後、告示された小学校学習指導要領には「一人一人のキャリア形成と自己実現【学級活動(3)】」が内容として示され、活動を記録し蓄積する教材として「キャリアパスポートの活用」が明記されました。文字通り、国民の大きな課題を解決するため、特別活動がキャリア教育の要にならなくてはならない時がやってきたのです。

そのためか、昨年度から教育委員会でも色々と学校からの問い合わせを受けるようになりました。困った私は、これまで親交のあった全国の特別活動の研究実践者に助言や情報を求めました。しかし、その問い合わせにうまく答えられるような返事をなかなか受け取ることにはできません。それどころか「なぜそんなことを聞くのか。」という質問を逆に受けることになりました。その理由をまとめると、次のようになります。



- 「特別活動がキャリア教育の要となる」ということは、特別活動の特質を思えば当然の着地点ということになる。それだけに「要となった所以となる部分」をしっかりと研究してからこの課題に向き合うべき。キャリア教育のためだけの特別活動ではない。
- 学級活動(3)は、これまで学級活動(2)でも扱っていた内容。これまで活用していた学級活動カード等をもとに作成すればそう難しくはない。すぐに形式だけが欲しいのであれば、文科省のWebサイトから取り入れれば十分に間にあう。これからしっかりと学級活動を中心に実践を積み上げていき、出会った子どもたちや学級、学校の実態にあわせながら共に創り上げていこうとする姿勢こそが指導者には必要ではないか。
- キャリア形成の視点を持ち、児童生徒にどう未来志向の意思決定をさせていくかが学級活動(3)新設の一番の意味合い。それに(3)にはイトウの内容もある。キャリアパスポートに書き入れるためだけの授業は決して子どもの未来につながらない。

県内では、特別活動の柱となる学級活動を今一度大切にして実践していこうとする先生方が増えつつあります。また、今まで蓄積してきたふるさと教育の成果とコラボした「島根なりのキャリア教育の推進」をすることは、かえって島根の特別活動の充実につながる好機となるかもしれません。しかし何よりも、その結晶である「キャリアパスポート」が子どもの夢や希望へと向かう歩みを支えてくれる素敵な宝物になりますように……。

ココロつながるオンライン

吉賀町教育委員会 派遣社会教育主事 中村浩志

吉賀町では、平成29年度から「自立した人たちによる持続可能な地域づくり」をめざし、社会教育の拠点である町内5つの公民館のあり方について検討してきました。

今年度は、地域づくりに関する公民館スタッフのスキルアップや環境整備を加速化するため、教育委員会に地域・人づくりコーディネーターとして檜谷邦茂氏（前中山間地域研究センター研究員）が配置されました。みんながやる気に満ちあふれ、魅力ある地域づくり・公民館づくりに取りかかろうとしていた矢先のコロナ禍…。4月中旬の緊急事態宣言に伴い、公民館もその機能を停止し、地域の方が集い学ぶ場も、予定されていた学校のふるさと教育活動も全てストップしてしまいました。

コの状況を逆に“実践に向けて学ぶチャンス”と捉え、オンラインでの研修を実施することにしました。研修は、Web会議システム『ZOOM』を利用し、全5回実施しました。内容は地域づくりやふるさと教育など、多岐にわたりました。また、5回の研修の様子は、動画共有サイト『YouTube』に限定公開し、学び直しや確認に使えるようにしました。

参加した公民館のスタッフからは、「集中して研修に参加することができた。」「何をしたらよいかわからない状況だったけど、その不安をみんなと共有できて安心した。」などの声が上がりました。また、公民館を空にすることがなく、不意の電話や来客に対応できるというオンラインならではのメリットも感じることができました。



↑実際のオンライン研修の様子

集うことが思うようにできないこの With コロナ

の状況。社会教育にとっては大変な逆風に感じられますが、そんな不安の中だからこそ、オンラインでつながり、相手の顔を見ながら対話することの重要性に気づかされました。実際に公民館スタッフ同士や、公民館と教育委員会とのつながりや一体感は今回のオンライン研修を通して間違いなく強くなったと感じています。



今年度吉賀町では、各公民館のWiFi環境を整備する予定にしています。また、GIGAスクール構想で児童生徒1人1台端末を配布し、学校のみならず家庭学習でも活用する方向で検討しています。子どもたちがタブレットを片手に、公民館でふるさと学習を行ったり、オンライン授業を受けたりする時代がもうすぐそこまで来ています。“ココロつながるオンライン”に大きな可能性を感じています。